

# ～ 参加農業者の皆様へ ～

「化学肥料低減実施報告書」(参考様式第14号)についてのお願い

## 1. 「化学肥料低減実施報告書」について

記入例(ウラ面)を参考に記入してください。

「化学肥料低減実施報告書」の**原本**  
必ずご自身で、5年間保管してください。

「化学肥料低減実施報告書」の**コピー**  
取組実施者(JA、肥料商、グループ代表)に提出してください。

## 2. 「根拠資料(栽培履歴、領収書など)」について

○又は◎をつけた取組メニューを実施したことが分かる**根拠資料**※  
必ずご自身で、5年間保管してください。

## 3. 保管資料(上の1及び2)の提出について

京都府農業再生協議会会長及び近畿農政局長等から  
**提出を求められた場合は、提出してください。**

※根拠資料は、下記を参考に保管してください。

取組内容	根拠書類
特別栽培	有機農産物(JAS)認証の写し
有機農業	栽培履歴の写し
こだわり栽培	栽培履歴の写し

取組メニュー	根拠資料		
	購入やレンタルの場合	請求書や領収書がない場合	その他
ア 土壌診断	請求書や領収書	取組実施が分かる日誌 (あれば、写真)  (※)○→◎の場合は、 改善・強化ポイントが 分かること	土壌診断結果
イ 生育診断			—
ウ 低投入型			慣行と比べ低投入と分かるもの
エ 堆肥			—
オ 汚泥肥料			
カ 国内資源			
キ 有機質肥料			
ク 緑肥作物			
ケ 品種利用			
コ 低成分肥料			
サ 可変施肥機			
シ 局所施肥			
ス 育苗箱施肥			
セ 施肥・銘柄	見直して改善されたことが分かるもの		
ソ 茶硝化抑制	—		

※ア～ソの取組名称の詳細は、裏面の取組メニューを参照してください。

# 化学肥料低減実施報告書

記入例

\* 取組の種類<A><B>当てはまる方を選び、記入してください。

<A>有機農業、特別栽培、京都こだわり栽培の方 → A記載後、Cへ  
<B>A以外の方 → B記載後、Cへ

氏名(法人・組織名)

自署

(全員)

自署を記載してください。

<A>

- ・令和4年度又は令和5年度の取組 : 欄内に「○」を記載
- ・今後の取組 : 欄内に「○」を記載
- ・総取組面積 : 取組実施面積を記載

<A>

有機農業、特別栽培、京都こだわり栽培の方は、こちらに○をつけてください。

取組内容	令和4年度又は 令和5年度の取組	今後の取組
有機農業、特別栽培、京都こだわり栽培 のいずれか		
総取組面積	ヘクタール	ヘクタール

<A>

取組実施面積を記載してください。

<B>

- ・令和4年度又は令和5年度の取組 : 「ア」～「ソ」のうち、実施した取組メニューを2つ以上記載。そのうち1つ以上は、新たに今後実施する取組メニューを2つ以上記載。そのうち1つ以上は、新たに取組を追加(「○」で記入)又は、実施中の取組を強化(「◎」で記入)すること。
- ・今後の取組 : ○又は◎をつけた取組メニューすべての実施面積(合計)を記載
- ・総取組面積 : ○又は◎をつけた取組メニューすべての実施面積(合計)を記載

取組メニュー	令和4年度又は 令和5年度の取組	今後の取組
ア 土壌診断による施肥設計	○	○
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用	○	◎
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等を含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用(硝酸化成抑制剤入り肥料の利用(茶))		
総取組面積	1 ヘクタール	1.5 ヘクタール

<B>

低減計画書に記載し、実施した取組メニュー(必ず2個以上)に○をつけてください。

<B>

左欄の取組から追加or強化してください。

- ・追加 : ○を増やす
- ・強化 : ○→◎にする

<B>

○又は◎をつけた取組メニューすべての実施面積(合計)を記載してください。

<C>

下記文章 内容をご確認いただき、問題なければ✓を入れてください。チェックしてください。

(全員)

内容をご確認いただき、問題なければ✓を入れてください。チェックしてください。



1. 私は、令和4年度又は令和5年度に上のとおり取組を実施しました。



2. 私は、上記取組を実施したことが分かる根拠資料(栽培履歴、領収書など)を5年間保管するとともに、京都府農業再生協議会会長及び近畿農政局長等から求められた場合は提出します。

(※)取組が実施できなかった場合、理由を下から選択し○を記入してください。  
(理由: ①本人死亡 ②本人けが・病気 ③災害等で農業経営不能)